

## 平成23年度事業計画書

### I 事業実施方針

昨今の我が国の経済は、海外における政治情勢の急激な変化や異常気象の多発による影響を受けた原油や主要穀物などの価格高騰の影響を受け、依然として景気低迷から脱却できない状況にある。

我が国の畜産業についても景気の低迷を受け、消費の伸び悩みによる畜産物価格の低迷と高コスト体質による収益の悪化が続いている。肥育牛経営においても、依然としてもと牛価格高の販売価格安による粗収益の物材費割れが続いており、極めて厳しい情勢にある。

また、口蹄疫については、日本では今年2月に正常国に復帰したが、隣の韓国では昨年秋に引き続き今年に入っても散発的に発生している状況にある。このため、口蹄疫の国内への侵入を防ぎ、安心して安全な畜産物を安定的に供給することが求められている。

畜産業界がこれからというときに、今年3月11日に東日本で未曾有の大震災が勃発し、大津波による生活、生産基盤等の喪失に加え、原子力施設の破壊と放射能汚染問題は日本の政治、経済を始めあらゆる面に大打撃を与えた。畜産を含め、今後どのように対処すべきか大きな課題を押しつけられたところである。

このような中、日本家畜商協会は、こうした我が国経済、畜産をとりまく情勢に対処するため、会員はもとより関係機関との連携を密にしつつ組織の強化を図り、会員が我が国肉用牛生産及び流通面に果たしている役割と活動の現状を踏まえて事業活動を行うこととする。

事業活動は、牛トレーサビリティ制度の適正な実施等コンプライアンス経営の推進を基本に置き、会員が肉用牛流通促進対策事業の実施等に必要とする借入資金の債務保証業務、家畜商営業保証金供託代行業務等を実施する。また、預託牛導入拡大を支援するための新たな資金調達手法の検討及び健全な家畜取引を推進ための防疫対策の取組強化の検討等について農畜産業振興機構の補助事業に積極的に応募して着実に推進する。これらの業務を推進することにより我が国肉用牛生産振興に寄与するとともに会員及び会員組織の活性化を図ることとする。

### II 事業の概要

#### 1 組織強化

- (1) 会員である家畜商業協同組合等との連携をより一層強化し、各種情報の提供等を推進するとともに各種事業の実施を通じて組織活動の活性化を図る。

- ① 家畜商の営業実態等に関する調査の実施とその情報の提供
- ② 家畜商先進活動優良事例及び全国優良家畜商の表彰とその普及・啓発
- ③ 家畜商団体ブロック別協議会に対する参加交流と地域組織活動功労者の表彰
- ④ 会員団体等が行う地域畜産共進会に対する支援と賞状交付
- ⑤ その他、畜産関係情報、組織情報等の提供

## (2) 公益法人改革への対応

新しい公益法人制度の施行にともない、当協会においても平成 25 年 11 月 30 日までに「公益法人」か「一般法人」のいずれかへの対応が必要となる。このため、公益法人改革検討委員会を中心として、その方向性を検討するとともに、関連情報を収集し新法人移行への対応策を検討する。

## (3) 中央団体、関係機関との連携強化

中央団体、関係機関との連携を密にし、畜産情勢、関係事業・制度、公益法人改革等に関する情報の収集等を行い、業務の円滑な推進を図る。

## (4) 会員の牛トレーサビリティ制度の適正な実施等法令遵守意識の徹底

牛トレーサビリティ制度の適正な実施等会員の法令遵守意識の昂揚を図りコンプライアンス経営の推進に努める。

## 2 家畜商の営業保証金供託代行業務の推進

家畜商法における営業保証金の供託及び廃業者の取戻しの代行業務を推進する。

## 3 債務保証業務の推進

会員が必要とする肉用牛流通促進対策事業等の実施に必要な借入資金の債務保証業務を積極的に推進するとともに保証債務の健全化に努める。

## 4 肉用牛導入保証支援事業の推進

農畜産業振興機構が公募する肉用牛経営安定対策補完事業の肉用牛導入保証支援事業（①肉用牛導入資金の保証債務に係る代位弁済、②新たな肉用牛導入資金の導入についての検討・調査、③健全な家畜取引を推進するための検討・啓発普及等）に応募し、関係機関、専門家の指導・協力を得て実施する。

## II 収支予算（別紙）

# 平成 23 年度収支予算書

平成 23 年 4 月 1 日から 成 24 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	一般会計	供託業務 会計	保証基金 会計	補助事業 会計	内部取引 消去	合計
<b>I 事業活動収支の部</b>						
<b>1. 事業活動収入</b>						
1) 会費収入	15,101	0	0	0	0	15,101
(1) 会費収入	14,951					14,951
(2) 賛助会費収入	150					150
2) 事業収入	4,650	2,500	21,242	31,540	0	59,932
(1) 債務保証事業収入	0		20,242			20,242
(2) 補助金・助成金収入	4,300		1,000	31,540		36,840
(3) 供託代行事業収入		2,500				2,500
(4) その他事業収入	350					350
3) 基本財産運用収入	9,000	0	0	0	0	9,000
(1) 定期預金利息収入	100					100
(2) 有価証券利息収入	9,000					9,000
(3) 有価証券償還益	▲ 100					▲ 100
4) 特定資産運用収入	0	0	406	0	0	406
5) 雑収入	100	0	0	0	0	100
6) 繰入金収入	27,817	0	0	0	▲ 27,817	0
事業活動収入計	56,668	2,500	21,648	31,540	▲ 27,817	84,539
<b>2. 事業活動支出</b>						
1) 事業費支出	3,974	2,200	21,442	31,540	▲ 27,817	31,339
(1) 債務保証事業費支出			21,442		▲ 14,682	6,760
(2) 補助事業費支出				31,540	▲ 13,135	18,405
(3) 供託代行事業費支出		2,200				2,200
(4) その他事業費支出	3,974					3,974
2) 管理費支出	57,044	0	0	0	0	57,044
(1) 人件費支出	33,675					33,675
(2) 管理費支出	23,368					23,368
事業活動支出計	61,018	2,200	21,442	31,540	▲ 27,817	88,383
事業活動収支差額	▲ 4,350	300	206	0	0	▲ 3,844
<b>II 投資活動収支の部</b>						
<b>1. 投資活動収入</b>						
1) 基本財産取崩収入	100	0	0	0	0	100
2) 保証基金引当資産取崩収入	0	0	1,125,570	0	0	1,125,570
3) 特定預金取崩収入	200	0	0	0	0	200
(1) 退職引当預金取崩収入	100					100
(2) 債務保証預金取崩収入	100					100
(3) その他特定預金取崩収入	0					0
投資活動収入計	300	0	1,125,570	0	0	1,125,870
<b>2. 投資活動支出</b>						
1) 基本財産繰入支出	0	0	0	0	0	0
2) 保証基金造成支出	0	0	406	0	0	406
3) 特定預金預入支出	100	0	0	0	0	100
(1) 退職引当預金預入支出	100					100
(2) 債務保証預金預入支出	0					0

科目	一般会計	供託業務 会計	保証基金 会計	補助事業 会計	内部取引 消去	合計
4) その他特定資産取得支出	0	0	0	0	0	0
(1) 保証基金引当資産取得支出					0	0
投資活動支出計	100	0	406	0	0	506
投資活動収支差額	200	0	1,125,164	0	0	1,125,364
III 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入						
1) 預かり出資金受入収入	0	0	0	0	0	0
2) 保証基金受入収入	0	0	0	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出						
1) 預かり出資金払戻支出	100	0	0	0	0	100
2) 保証基金払戻支出	0	0	1,125,370	0	0	1,125,370
財務活動支出計	100	0	1,125,370	0	0	1,125,470
財務活動収支差額	▲ 100	0	▲ 1,125,370	0	0	▲ 1,125,470
IV 予備費支出	4,000	0	0	0	0	4,000
当期収入計	56,968	2,500	1,147,218	31,540	▲ 27,817	1,210,409
当期支出計	65,218	2,200	1,147,218	31,540	▲ 27,817	1,218,359
当期収支差額	▲ 8,250	300	0	0	0	▲ 7,950
前期繰越収支差額	49,523	736	0	0	0	50,259
次期繰越収支差額	41,273	1,036	0	0	0	42,309

注 短期借入金限度額 10、000千円